

1～3月のGDP伸び率7.83%

ベトナム統計局は4日、2026年1～3月期のGDP(国内総生産)が前年同期比7.83%増だったと発表した。

このうち、サービス業は8.18%増でGDPの50.32%を占めた。工業・建設業は8.92%増で44.08%を占め、農林水産業は3.58%増で5.6%を占めた。

輸出入活動も活発で、輸出額は19.1%増、輸入は27%増で、輸出入総額は23%増の2495億ドルとなったが、貿易収支は36億4000万ドルの赤字に転じた。

消費者物価指数(CPI)は前年同期比3.51%上昇し、特に3月のCPIは5年ぶりの大幅な上昇となり、インフレ圧力の高まりが示された。商品小売・サービス売上高は前年同期比10.9%増の1兆9000億ドン超。来訪外国人は676万人で第1四半期としては過去最高となった。

1～3月に誘致した外国直接投資(FDI)総額は前年同期比42.9%増の152億ドルだった。一方でベトナム企業による対外投資は同2.6倍の約6億2000万ドルに達した。(キンテーサイゴン電子版)

26年成長率予測を7%に下げ＝中東紛争の影響で一UOB

シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は、中東紛争によるエネルギーショックを受け、ベトナムの2026年の国内総生産(GDP)伸び率予測を従来の7.5%から7%に引き下げた。

UOBによると、ブレント原油価格の高騰によるエネルギーコストの上昇で運輸・物流部門は直接的な影響を受けている。ホルムズ海峡の運航混乱も農業、建設業からプラスチック、半導体、ヘルスケアまで多くの産業にとって不可欠な原材料の供給に影響し、サプライチェーンの広範な混乱リスクが高まっている。

また、ベトナムは他の国々と同様に、米国の通商法301条や関連規制に基づく貿易調査に直面する可能性がある。

UOBは、ベトナムの第1四半期(1～3月)のGDP伸び率7.83%を「予想以上」と評価した。製造業、建設業、サービス業が引き続き経済活動を支えた。ただ、中東紛争の影響を考慮して、第2四半期の成長率予測を6.5%、第3四半期は6.8%、第4四半期は7%に引き下げた。(VNエクスプレス)

ガソリンバイク、1～3月期も売れ行き好調＝1日平均8100台

ベトナム二輪車製造者協会(VAMM)によると、ホンダ、ヤマハ、スズキ、ピアジオ、SYMの加盟5社による2026年第1四半期(1～3月)のバイク販売台数は前年同期比約8.3%増の計72万9121台だった。

ガソリン価格の変動、電気自動車(EV)の台頭、主要都市におけるバイク規制案などにもかかわらず、1日平均約8100台が売れたことになる。ただし、この数字には電動バイク、VAMM非加盟の輸入ブランド、非公式販売店を通じて販売された車両は含まれていない。

また、ハノイなど一部の地域では化石燃料車に対する規制計画や排ガス規制の厳格化など、内燃車への圧力が強まっているが、今年もテト(旧正月)前には購買力が高まり、メーカーや販売店のキャンペーンと相まって需要が維持された。

ただ、アナリストらは、こうした傾向は短期的なものであり、中長期的にはベトナムの二輪車市場は徐々に電動

車へと移行するとみている。(キンテーサイゴン電子版)

ホーチミン市のFDI誘致、半年で通年目標達成の見込み

ホーチミン市は2026年第2四半期(4~6月)に89億ドルの外国直接投資(FDI)誘致を目指している。それにより、上半期(1~6月)の合計110億ドルとなり、通年目標の達成が見込まれる。市財務局のホアン・ブー・タイン局長が、1日に開催された市党委員会会議で語った。

同局長によると、第1四半期(1~3月)は前年同期比219%増となる29億ドルのFDIを誘致した。第2四半期は約89億ドル、第3~4四半期は約20億ドルの誘致を見込んでいる。

おもなプロジェクトには、カンゾー国際積み替え港、ニャーバー・メロシティ、トゥーティエム新都市区でのスマートコンプレックス、タンフーチュン工業団地のAIデータセンターなどがある。

市は、これらの資金が円滑に流入できるよう、行政手続き時間の短縮などに注力している。(キンテーサイゴン電子版)

初の高速鉄道が起工

複合企業ビングループ傘下の鉄道会社ビンスピードは12日、ハノイ、バクニン、ハイフォン、クアンニンを結ぶ全長120キロの高速鉄道の起工式をクアンニン省トゥアンチャウで開催した。ベトナムでの高速鉄道の建設はこれが初めてとなる。

路線は設計速度が主要区間で時速350キロ、ハノイ市内区間は時速120キロ。コーロア、ザービン、ニンサー、イェントウ、ハロンサインの5駅を設置し、ハロンサイン駅には車両基地を整備する。総投資額は約147兆3700億ドン。

2028年の完成予定で、ハノイ-クアンニン間の移動時間は25~30分に短縮する。(VNエクスプレス)

EC市場、上位2社の市場シェア差が縮小

シンガポールのコンサルタント会社モメンタムワークスのレポートによると、2025年のベトナム電子商取引(EC)市場はショッピーが双柳通取引額(GMV)約118億ドルでシェア58%を占め、首位を維持した。これにティックトックショップが続き、GMVは約80億ドルでシェアは39%。残りの3%はラザダとティキが分け合っている。

前年(24年)は、ショッピーのシェアが65%、ティックトックショップは28%で、その差は37ポイント開いていたが、25年は順位こそ変わらないものの、その差は半分の19ポイントに縮小した。

モメンタムワークスによると、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナムの5カ国ではティックトックショップとショッピーの市場シェア争いに同様の傾向が見られ、両社のシェア差は15~20ポイントとなっている。(VNエクスプレス)

観光のGDP比、30年に14%目指す

観光産業が量的成長から質的かつ持続可能な成長へと転換する重要な局面を迎えている。文化スポーツ観光省がこのほど公布した決定374号によると、観光産業はグリーン成長と循環型経済に基づく発展、地球規模の持続可能な開発目標への貢献の最大化を目指す。

具体的な目標は、2030年までに外国人観光客4500万~5000万人、国内観光客約1億6000万人、約1200万人の雇用創出を見込んでいる。GDP(国内総生産)に占める直接貢献の割合は25年の約8.8%から30年に

は14%を目指す。宿泊施設は全国で約250万室になる見通し。

環境保護、気候変動への適応、社会の安全と秩序の確保が重要な課題となるため、環境に関する要件も定められた。30年までに沿岸部の観光地、観光施設、宿泊施設などで使い捨てプラスチック製品と非生分解性プラスチック袋の使用を廃止。循環型経済に基づく運営に移行する。国際競争力を高めるため、ナイトタイムエコノミーの発展、企業支援、入国手続きの改善、ビザ免除政策の拡大といった具体的な施策も推進される。(キンテーサイゴン電子版)

ベトナムを医療観光の目的地に

ベトナム・メディカルツーリズム協会(VMTA)がハノイで正式に発足した。メディカルツーリズム(医療観光)の発展を促進し、ベトナムを地域における医療観光分野の目的地に発展させることを目指す。医療観光には年間50億ドルの経済効果があると見込んでいる。

ベトナムは2025年、新型コロナウイルス流行前の水準を上回る約2120万人の外国人観光客を迎えた。これに伴い、観光商品も多様化し、多くの観光地が国際市場でプロモーションを展開している。医療分野においても、ベトナムは専門知識と技術面で進歩しており、AI(人工知能)の活用や病院インフラの改善が進んでいる。

国家観光局は、観光客のニーズが医療以外にリラクゼーション、健康回復、自然や文化体験に拡大していると指摘。ヘルスツーリズムのトレンドが世界的に高まっていると考えており、ベトナムにとって高付加価値の観光商品を開発する絶好の機会と捉えている。現代医学に加え、鍼灸、指圧、漢方薬といった伝統医学もベトナムが健康・リハビリテーション観光商品を開発する強みとみている。(キンテーサイゴン電子版)

～政治・政策～

石油備蓄施設、ギソン以外にも建設する計画

政府常任委員会は1日、タインホア省ギソンでの国家石油備蓄施設の建設計画について協議した。

会議でファム・ミン・チン首相は、施設建設に向けた政治的・法的根拠はすでに十分に整っているとして、「前進あるのみ」と語った。商工省は今後、ギソンに加えてズンクアット(クアンガイ省)やロンソン(ホーチミン市)、その他の地域での調査・建設の任務を負う。

同委はまた、備蓄施設の投資と建設に関する事業モデルについても合意。まずは国有企業に委託することを決定した。今後は、非国有企業の参加を呼びかけるための仕組みを整備する。

チン首相は、「原則は利害の調和であり、企業がより適切に事業を行えるのであれば国は行わない」と述べた。ギソン石油備蓄基地については、ペトロベトナムに建設が委任された。首相は3月29日に同建設予定地を視察している。(VNエコノミー)

3%節電を指示＝屋上太陽光発電の推進も要請—チン首相

ファム・ミン・チン首相は、国際エネルギー市場の複雑な情勢を踏まえ、節電対策の実施と屋上太陽光発電の普及促進を要請した。各省庁、各業界、各地方、各団体、国民に対し、電力の消費量を少なくとも3%削減するよう求め、特に暑い時期(4月から7月)には10%以上の節電を目指すよう促している。

チン首相は3月30日に署名した指令10号で、2026年は「2026～30年社会経済開発計画」の初年であり、電力需要の大幅な増加が見込まれる明記。国際エネルギー市場が多くリスクを抱え、国のエネルギー安全保障に直接的な影響を与えている中、迅速な対策を講じなければベトナムは電力需給の不均衡に陥るリスクがあると警告した。

ただ、電源や送電網の開発には時間がかかり、特定の時期には電力需給の不均衡が生じる可能性があるため、電力の有効利用が必要だと強調。屋上太陽光発電などの分散型電源の開発も必要不可欠な解決策になると指摘し、全国の公共機関、工業団地、生産・事業所、商業施設、一般家庭に自立型太陽光発電システムの設置を促した。(VNエクスプレス)

E10ガソリン、4月30日からの全国販売を提案＝商工省

商工省はバイオエタノールを10%混合したガソリン「E10」の全国販売を今月30日から開始することを提案している。従来予定していた6月1日から1カ月前倒しする。「E5 RON92」ガソリンの販売も2030年末まで継続する。

当局は、E10ガソリンへの早期移行が輸入依存度の低減、市場の安定化、国内エネルギー自給率の向上に寄与するとともに、中東紛争の影響で世界のエネルギー市場が混乱する中で、極めて必要だと考えている。

E10ガソリンが広く普及すると、1カ月の平均消費量は約100万立方メートルとなり、必要なエタノールは約9万2000～11万立方メートルと見込まれる。現在、国内では六つあるバイオ燃料プラントのうち、稼働しているのは四つで、1カ月に約2万7000立方メートルを供給している。残りの二つの工場は、生産再開に向けた準備が進行している。

そのため、ベトナムは1カ月に約7万5000立方メートルのエタノールを輸入する必要がある。

現在、ガソリン価格は9日午後の改定により、一般的なガソリン「RON95-III」は1リットルあたり2万3540ドンに調整された。商工省は、国内の燃料供給は4月末まで十分であると説明している。(VNエクスプレス)

公共投資、今後5年間で8220兆ドン＝政府提案

政府は今後2030年までの5年間で総額8220兆ドンの公共投資を提案している。これは過去5年間の2.7倍となる。

ゴー・バン・トゥアン財務相は9日、2026～30年中期公共投資計画を国会に提出した。それによると、政府は総額8220兆ドンの中期公共投資を提案。このうち3800兆ドンは中央政府予算から、4420兆ドンは地方予算からとしている。

政府は、中期公共投資目標の達成を確実にするため、プロジェクトの選定にあたって経済、財政、社会経済面での有効性を徹底的に評価。公共投資管理体制の質向上にも引き続き注力する。(VNエクスプレス)

取り立ての禁止行為、銀行協会が行動規範を制定

ベトナム銀行協会(VNBA)はこのほど、不良債権の回収と処理における行動規範を新たに制定した。

それによると、暴力、脅迫、嫌がらせなどの手段を用いることや、第三者にこれらの手段を用いて債権を回収するよう依頼することを厳しく禁じた。拘束、暴行、器物損壊、不適切な頻度やタイミングでの電話やメッセージの送信、張り紙、動物の死骸の投棄、ペンキの噴射、落書きも禁止。公共の場所やソーシャルメディア上に情報を公開するといった手段で債権を回収する行為を厳禁し、ソーシャルメディアを利用した誹謗中傷や相手の自宅・職場

で騒ぎを起こす行為も禁じた。

同協会は、今回の行動規範を策定するにあたり、多くの会議を重ね、30以上の金融機関から約200件の意見を収集するとともに、国際金融公社(IFC)やベトナム国家銀行(中央銀行)、公安省、法務省などの意見も参考にしている。(VNエクスプレス)

～企業～

セブンイレブン、店舗網拡大より収益性重視

セブンイレブンは2017年にベトナム市場に参入し、ホーチミン市に1号店を開設してから約9年が経過した。当初は10年間で1000店舗を目標に掲げたが、先発のサークルK、ファミリーマート、ミニストップといった外資系コンビニとの厳しい競争に直面し、現在約150店舗にとどまっている。

セブンイレブン・ベトナムのルー・タット・チュン最高技術責任者(CTO)によると、同社は店舗ごとの収益性を優先しており、市場シェアの拡大ではなく着実な成長を目指している。展開する約150店舗の大半が黒字だという。

同社は、進出から最初の5年間はホーチミン市の中心部での拡大に注力し、年平均16店舗のペースで出店した。若者層と中間所得層をメインターゲットに据えている。昨年はハノイに4店舗をオープンし、北部へと事業拡大した。各店舗の業務効率向上のため、さまざまな取り組みを行っており、オンライン販売の拡大やテクノロジーへの投資を進めている。(VNエクスプレス)

ZaloとZaloペイ、引き続き赤字＝売上増で赤字幅は縮小

IT大手のVNGグループは2025年にモバイルメッセージアプリ「Zalo」とモバイル決済「Zaloペイ」の売上高が前年より大きく伸び、同社の売上高全体の約26%に寄与した。

ただ、損益は引き続き赤字だった。同社によると、25年のVNGの連結売上高は前年比17%増の10兆8940億ドンで、このうちZaloの売上高が同38%増の1兆7180億ドン、Zaloペイが同47%増の1兆1110億ドンだった。

売上高は伸びたが、利益貢献度は事業部門によってまちまちで、最大の利益を上げているのはオンラインゲーム部門の約9390億ドン。また、マルチメディア部門も赤字から黒字に転換した。一方で、Zaloペイを含むフィンテックサービス部門は依然として赤字が続いている。ただ、売上高の増加に伴い、損失額は前年より減少した。(キンテーサイゴン電子版)

ビンファスト、1～3月の新車販売で業界トップ

複合企業ビングループ傘下の電気自動車(EV)会社ビンファストは2026年3月の国内新車販売が前年同月比127%増の2万7609台だったと発表した。1～3月では前年同期比ほぼ2倍の5万2684台となり、市場全体の約33%を占め、業界トップだった。

また、ビンファスト車は3月の販売台数トップ10のうち7車種を占め、1～3月でも5車種がランクイン。VF3、VF5、VF6、リモグリーン、VF—MPV7の販売台数は競合他社を凌駕し、トヨタ車の1万6885台や現代自動車の1万3498台など他社ブランドを大きく上回った。

専門家は、4月も自動車市場は好調を維持すると予想している。多くのメーカーが全国各地で試乗会を開催し

ているほか、4月は3月に発表された多くの新型モデルの発売が予定されている。(VNエクスプレス)

ナノ衛星、27年の軌道投入を計画＝ビンスペース

複合企業ビンググループのファム・ニャット・ブオン会長が設立した航空宇宙分野の新会社「ビンスペース」は、2027年に初のナノ衛星(超小型人工衛星)製造と軌道投入を計画している。ブオン会社に次ぐ同社第2位の株主であるビンググループの年次報告書で概説されている。

ビンスペースはプロジェクトが予定通りに進むよう、衛星の製造と打ち上げの他にクリーンルーム、試験設備、地上局も整備している。また、国内外のパートナーと協力して航空宇宙エコシステムの研究開発を行う計画で、通信サービスとリモートセンシング(遠隔探査)サービスの商用化も目指している。

ベトナムでは、ビンスペースが設立されるより以前にベトナム宇宙センターが国内で唯一、ナノ衛星の製造に成功し、2013年と21年に軌道投入に成功。画像撮影、地表観測、通信データ伝送支援、科学研究などに利用されている。(VNエクスプレス)

質店F88、車両の質入れが倍増

質店チェーン最大手「F88」の2025年度監査済み財務報告書によると、25年に顧客から質入れされたバイクは前年比2.1倍の約46万9000台、自動車は同2.4倍の3万4710台に増加した。

F88の融資事業は主に車両担保ローンで、バイクや自動車が担保となる。返済が滞った際には車両が売却されて返済に充てられる。車両登録証を担保とする自動車ローンは通常1～36カ月の期間で、最大融資額は20億ドン。融資実行までに要する時間は30分程度だという。F88は各支店で車種や車両の状態、製造年などを直接評価している。

また、F88は949の支店に加え、ベトナム郵便公社(ベトナムポスト)との提携により、ベトナムポストのネットワークを通じて遠隔地の顧客層などにも車両担保ローンサービスを展開している。

担保車両の大幅な増加は、F88の事業の力強い成長を示しており、同社の25年の連結税引き後利益は前年比2倍以上の7190億ドン超となった。(VNエクスプレス)

全車両をEVに切り替え＝ラビタクシー

カインホア省の旧ニントゥアン省地区に拠点を置くタクシー会社「ラビタクシー」は、保有するガソリン車2000台すべてを電気自動車(EV)に切り替えるため、複合企業ビンググループ傘下のEV会社ビンファストおよびグリーン・アンド・スマート・モビリティ(GSM)と協力の覚書を締結した。

これに基づき、ラビタクシーは今後、ミニオグリーン、ヘリオグリーン、VF5、リモグリーン、ECバンといったビンファスト製EVをホーチミン市、カントー市、カインホア省、ダナン市に配備する。

EVへの切り替えと並行し、各社はビンググループ系列でEV充電設備の開発・運営を手がけるVグリーンが開発した充電インフラや専門サービス工場といった運用エコシステムの構築に向けても協力する。(VNエクスプレス)

利用者の少ない路線の運行停止、バス会社が提案

燃料価格の急騰により、各地のバス会社が利用者の少ない路線の運行停止を一時的に認めるよう求めている。

道路管理局が建設省に提出した報告書によると、燃料価格の変動が旅客輸送運賃に大きく影響しており、ガソリン、特に軽油の値上がりで運輸事業者は多大なコスト負担を強いられている。

ハノイやホーチミン市では一部の事業者が運賃を値上げした。ハティン省、ソンラ省、フンイエン省などでは、バス会社が利用者の少ない路線の運行を一時的に停止できるよう、建設省に要請した。運行本数が登録数の7割以下でも罰則を科さないことも提案。利用者のいない車両を走らせないことでコストを削減し、運賃の安定維持を可能にすると考えている。

その他、道路維持費、バスターミナル使用料、通行料の減免や融資金利補助なども提案されている。(ティエンフォン電子版)

「3無」状態の若者、約160万人に増加

統計局によると、2026年1～3月期に「3無(仕事がない、学校へ行かない、職業訓練を受けない)」の状態だった15～24歳の若者が約160万人に上った。前四半期より約17万2600人増加し、前年同期比では約21万2500人増え、同年齢層全体の11.4%を占めた。

「3無」状態の若者の割合は、都市部が8.9%なのに対して農村部は13%、男女別では男性10%に対して女性は12.8%だった。また、若年層全体の失業率は8.86%で、ベトナム全体の失業率を大きく上回っている。

統計局は、若者の求職需要は高いが、経験やスキルの不足で採用要件を満たせていない状況を反映していると分析している。(キンテーサイゴン電子版)

全国で猛暑、各所で気温40度超え＝紫外線対策も必要

7日、タインホア省からフエ市にかけての地域を中心に全国的に猛暑となり、各地で気温40度を超える高温が観測された。

国立気象水文予報センターによると、この猛暑は有害な紫外線レベルが非常に高く、健康への影響や火災リスクが高まっている。特に中部地域は各所で気温が37～39度に上昇し、多くの地点で40度を超えた。北西部地域も最高気温が35～39度を記録。首都ハノイを含む東北部地域、中部高原、南部も34～37度が観測された。

気象当局は、アスファルトやコンクリートなどの路面状況によって体感温度はさらに上がると指摘。紫外線や火災リスクに注意を促した。

今後数日間は厳しい天候が続く見込みで、保健専門家は午前11時から午後4時頃までの時間帯の屋外活動を控えるよう呼びかけている。(キンテーサイゴン電子版)

中国・習主席と会談＝ラム書記長一団旅行者へのビザ免除の検討など提案

トー・ラム書記長兼国家主席は15日、訪問先の中国で同国の習近平国家主席と会談し、特定の地域における団体旅行者へのビザ免除の可能性を互いに検討することを提案した。

両首脳は会談で「ベトナム・中国観光協力年(2026-27)年」の開始を宣言。協力関係の強化、観光インフラとサービスの向上、主要観光市場としての互いの地位の強化で合意した。

これまで、ベトナム人観光客は、特定の条件と旅行範囲の制限のもと、中国の特定の地域を訪問する際にビザが免除されていた。4月からは、ベトナム人観光客はパッケージツアーで桂林(広西チワン族自治区)に空路の直行便で到着して桂林から出ない場合に、ビザなしでの入国が可能となっている。ただし、中国で正式に認可された旅行会社が企画・運営するパッケージツアーに参加する必要がある、観光客は桂林両江国際空港から出入国しなければならない。滞在期間は最長144時間(6日間)で、桂林市内の行政区域のみ観光が認められている。

桂林のほかに、雲南省シーサンパンナ(西双版纳)も2025年2月からベトナムを含む盗難アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の国民にビザ免除措置を実施している。

26年1～3月、ベトナムを訪れた中国人は140万人で、引き続き国別最多だった。一方、ベトナムも25年に中国への訪問者数が最も多い上位5カ国に入っている。(キンテーサイゴン電子版)

石油製品輸入、1～3月に約30億ドル

税関局のデータによると、ベトナムは3月に様々な石油製品を約120万トン(14億6000万ドル)輸入した。2月に比べ、数量で約13%、金額は94%超増加した。1～3月では数量が前年同期比約50%増の340万トン、金額ベースでは同78%増の29億ドル超となった。ただ、原油の輸入量は前年同期比15%減の310万トン超(約17億ドル)にとどまった。

元売り各社によると、輸入額が急増した要因は主に2月末以降の中東情勢悪化に伴う世界的な原油価格の高騰と供給減で、各社は国内の燃料不足を回避するため、輸入を増やし、供給源の多様化を図っている。

レ・マイン・フン商工相は10日に行われた社会経済会合で、国内二つの製油所であるズンクアットとギソンは4月末まで生産を継続できるだけの十分な原料を確保していると述べた。国内の燃料供給は今月末まで賄える見込みで、国内の燃料備蓄量は15日分から26日分に増加したと説明。また、ベトナムはガソリンとディーゼルの価格を世界平均より1リットルあたり1.3ドル低く維持していると付け加えた。(VNエクスプレス)

生活費の高さ、全国1位はハノイ

統計局の発表によると、2025年に国内で最も生活費の高かった地域はハノイ、最も低いのはビンロン省だった。

ハノイの生活費指数(SCOLI)を100とした場合、クアンニン省が98.56で2位、ハイフォン市が98.43で3位、

ホーチミン市は97.96で4位、ダナンは97.89で5位だった。

ホーチミン市は高い都市化率、人口の多さ、多様な消費ニーズを有する大きな経済中心地で物価は高いが、近代的な流通システム、豊富な商品供給、高い競争水準により、特に家電、衣料品、住宅費、電気・水道・燃料・建築資材などのカテゴリーで物価がハノイより低かった。

一方、生活費の最も低かった地域はビンロン省でSCOLIは91.47。これに、ザライ、カマウ、クアンチ、タイニン各省が続いた。ビンロン省は農業と水産業が盛んで、商業・サービス業も適度に発展。消費需要が高くなく、物価が安定している。これは生活費の低い地域に共通する特徴でもある。(VNエクスプレス)

訪越外国人、1～3月に676万人で過去最高

国家観光総局によると、2026年3月にはベトナムを訪れた外国人は約210万人だった。第1四半期(1～3月)では前年同期比12.4%増の676万人となり、第1四半期として過去最高を記録した。

このうち、空路での到着が全体の82.3%を占め、陸路が15.5%、海路が2.2%だった。陸路では中国、ラオス、カンボジア、タイといった近隣諸国からの観光客が引き続き増加傾向にあり、地理的な近さや手頃な料金などから成長の勢いを維持した。

国別では中国からの140万人と韓国からの130万人で来訪外国人の約40%を占めた。また、東南アジアの多くの国でベトナムへの来訪者数が増加し、南アジアではインドの来訪が69.3%増加。欧州からの訪問も増えた。特にロシアからの観光客数は前年同期比163.4%増と大幅な伸びを示した。(キンテーサイゴン電子版)

コーヒーやミルクティー、ベトナム人の消費が減少

飲食店やカフェに経営ソリューションを提供する「iPOS」がネスレプロフェッショナルと共同で実施した調査によると、コーヒーやミルクティーを毎日飲むベトナム人の割合は2024年の18.2%から25年は13.6%に減少し、週3～4回の割合も31.59%に微減した。

一方で、時々(週1～2回)の人の割合は33.5%から38.19%に増え、最も多くなった。月1～2回しか飲まない人の割合も13.7%から15.37%に拡大した。

ただ、月に1～2回しか飲まない人はコーヒーやミルクティー1杯に7万1000ドン以上を支払う人の割合が最も多く、逆に毎日飲む人のグループでは2万ドン未満の人が最も多かった。

また、3万5000～5万ドンの中核価格帯は最も競争が激しく、多くの事業者が顧客離れを恐れて値上げを躊躇していた。(VNエクスプレス)